

参考資料 3-③
令和 4 年度第 2 回
沖縄総合事務局
開発建設部
事業評価監視委員会

## 再評価結果（原案）

○那覇泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業

沖縄総合事務局開発建設部

## 参考資料 1

事業名	那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業		担当課	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課		事業主体	沖縄総合事務局							
担当課長名	西田 知洋													
実施箇所	沖縄県那覇市													
該当基準	再評価実施後一定期間(4年間)が経過している事業													
主な事業の諸元	岸壁(水深9m)(耐震)、泊地(水深9m)、港湾施設用地、臨港道路													
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	令和9年度										
総事業費 (億円)	188		残事業費(億円)	25										
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>大型旅客船に対応した専用の係留施設・水域施設を整備し、貨物と旅客混在の現施設における安全性の問題解消を図るとともに、船社及び利用者の負担軽減、国際観光の発展を支援する。また、大規模地震が発生した場合、船舶による緊急物資輸送のための耐震強化岸壁として、県民の生活を支える。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>観光産業は、沖縄県の主要産業の一つであり、「第6次沖縄県観光振興基本計画/R4.7沖縄県」にて、「県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重しそれぞれの満足度を高めるとともに環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで沖縄経済を最適に活性化させる」と記載されている。また、那覇港におけるクルーズ船寄港回数は2019年に260回を記録。2020年以降は新型コロナウイルスの影響により寄港需要が低下しているものの、「アフターコロナを見据えたクルーズ船等の寄港地形成に関する検討会(クルーズ説明資料 最終版)/R4.3沖縄県」では2035年におけるクルーズ船寄港回数を678回と推計している。</p>													
上位計画の位置づけ	<p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <p>重点目標1 防災・減災水流となる社会の実現 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減</p> <p>重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備 4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備</p> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)&gt;</p> <p>第2章 新しい資本主義に向けた改革 2. 社会課題の解決に向けた取組 (3) 多様化・地域活性化の推進</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和2年3月13日告示)&gt;</p> <p>II 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項 (2) 観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用 ① 観光を我が国経済成長につなげるクルーズの振興</p> <p>&lt;国土強靭化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)&gt;</p> <p>第3章 国土強靭化の推進方針 2 施策分野ごとの国土強靭化の推進方針 (8) 交通・物流</p>													
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</li> <li>・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</li> </ul> <p>■定性的・定量的な効果</p> <p>当該事業を実施することにより、クルーズ船の受入可能回数が増加し、国際観光収益の増加が見込まれる。</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄港する旅客船の停泊や航行の景観を楽しむことができるようになり、中長期に渡って魅力ある港湾空間の形成が期待される。</li> <li>・物流と人流が分離され、乗船者の安全確保や環境改善が図られる。</li> <li>・クルーズ船の寄港回数が増加することにより、地域の観光関連産業の収益が増大し、新たな雇用が創出され、地域活力の向上が見込まれる。また、外国人一時上陸者の増加を契機として、地域住民等による、港の景観向上や地域づくりの取組みなどが促進され、港を通じた地域の振興が期待される。</li> </ul> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際クルーズ船の寄港回数増加:242回/年(2035年)</li> </ul> <p>■定量的效果のうち投資効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○便益の主な根拠</li> <li>・国際観光収益の増加便益:1,695億円(国際クルーズ船の寄港回数増加:242回/年(2035年))</li> </ul>													
	基準年度	令和4年度												
B.総便益 (億円)		1,810	C.総費用(億円)	316	EIRR (%)	12.7	B-C	1,494 全体B/C 5.7						
B.総便益 (億円)		33	C.総費用(億円)	19				継続B/C 1.7						
(感度分析)	事業全体のB/C		残事業のB/C											
需 要 (-10% ~ +10%)	5.1~6.2		1.6~1.9											
建 設 費 (+10% ~ -10%)	5.2~6.4		1.6~1.9											
建設期間 (+10% ~ -10%)	5.7~5.7		1.7~1.7											
社会経済情勢等の変化	新型コロナウイルスの影響により2020年以降、クルーズ船の寄港需要が低下。													
主な事業の進捗状況	総事業費188億円、既投資額163億円 令和4年度末 事業進捗率87%													
主な事業の進捗の見込み	令和9年度完了予定													
コスト縮減や代替案立案等の可能性	現時点において代替案等の可能性はないものの、コスト縮減については、今後の事業実施に際して適切に対応していくたい。													
対応方針	継続													
対応方針理由	十分な事業の投資効果が見込まれると判断でき、港湾管理者からも早期完了が強く要望されているため													
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(案)は妥当である。</li> </ul>													

## 那覇港 泊ふ頭地区 旅客船ターミナル整備事業 費用便益の概要

### 便益

項目	区分	単位当たりの便益			便益(代表年)	単位
		単位	備考			
利用者便益	国際観光収益・営業収益の増加便益	48,188 千円/回	外国人旅客の県内消費額の増加便益等	117.5 億円/年		
	貨客混在解消費用の削減便益	77 千円/回	貨物岸壁との併用が解消されることによる貨客混在解消費用の削減等	0.03 億円/年		
耐震便益	輸送コストの削減(緊急物資)	157 円/トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減(緊急物資)	0.01 億円/年		
	輸送コストの削減(一般貨物)	52 円/トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減(一般貨物)	1.7 億円/年		

※便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」を参照

※便益の代表年は委員会資料と同様、2035年としている(貨客混在解消費用削減便益のみ2030年)

※国際観光収益增加便益「単位当たり便益」=1隻当たり旅客人数(2,340人)×1人当たり消費額(20,000円)=

※営業収益增加便益の「単位当たり便益」=1,388千円/回

※国際観光収益・営業収益增加便益の「単位当たり便益」=46,800千円/回+1,389千円/回=48,188千円/回

※輸送コストの削減(緊急物資)=1.1億円/年×0.0081÷(65トン+5,594トン)=157円/トン・年

※輸送コストの削減(一般貨物)=208億円/年×0.0081÷(3,255千トン)=52円/トン・年

### 費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	岸壁(-9m)、泊地(-9m)、港湾施設用地、臨港道路

## 参考資料 3

### 那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業

#### 便益算出詳細資料

##### 1. 國際観光収益・営業収益の増加便益

大型旅客船の寄港回数が増加することにより、外国人旅客の観光消費額及び旅客船の港湾施設等の利用による営業収益が増加する。  
プロジェクトの実施により、年間 117.5 億円の収益が増加する。

###### (1) 國際観光収益の増加便益

項目	式	単位	with	without
[1] 國際旅客船の寄港回数		回/年	518	276
[2] 旅客人数		人/隻	2,340	2,340
[3] 観光消費額		円/人	20,000	20,000
[4] 國際観光収益	[5]=[1]*[2]*[3]*[4]	百万円/年	24,250	12,925
便益		百万円/年	11,330	

※現在価値化前の数値

###### (2) 営業収益の増加便益

項目	式	単位	with	without
[1] 寄港回数		回/年	546	291
[2] 接岸料		千円/回	396	396
[3] タグボート料		千円/回	511	511
[4] 給水料		千円/回	279	279
[5] 網取放料		千円/回	40	40
[6] 水先料		千円/回	162	162
[7] 営業収益	[7]=[1]*([2]+[3]+[4]+[5]+[6])	百万円/年	758	404
便益		百万円/年	350	

※現在価値化前の数値

###### 國際観光収益・営業収益の増加便益

項目	単位	便益
(1) 國際観光収益の増加便益	百万円/年	11,390
(2) 営業収益の増加便益	百万円/年	360
合計	百万円/年	11,750

※現在価値化後の数値

## 2. 貨客混在解消コスト等の削減便益

貨物岸壁との併用の場合、旅客ターミナル等の適切な受け入れ施設が不備のため、旅客スペースの確保など不要なコストが発生している。当該プロジェクトの整備により、こうしたコスト削減が図られる。

プロジェクトの実施により、年間 0.03 億円のコストが削減できる。

### (1) 貨物岸壁(2023年以降)

#### 1) 旅客スペースの確保

項目	式	単位	with	without
[1] 人員		人/回	0	4
[2] 人員費用原単位		円/時・人	0	1,827
[3] フォークリフト台数		台/回	0	2
[4] フォークリフト原単位		円/時・台	0	3,140
[5] 作業時間		時間/回	0	0.5
[6] 作業回数(移動・戻し)		回/回	0	2
[7] 費用	$[7]=([1]*[2]+[3]*[4])*[5]*[6]$	円/回	0	13,588
[8] 1回あたり便益		円/回	13,588	
[9] 旅客船受入回数(定期+不定期)		回/年	36	
便益	$[8]*[9]$	千円/年	489	

※現在価値化前の数値

#### 2) バス・タクシーの駐車スペースの確保

項目	式	単位	with	without
[1] 人員		人/回	0	4
[2] 人員費用原単位		円/時・人	0	1,827
[3] フォークリフト台数		台/回	0	2
[4] フォークリフト原単位		円/時・台	0	3,140
[5] 作業時間		時間/回	0	2
[6] 作業回数(移動・戻し)		回/回	0	2
[7] 費用	$[7]=([1]*[2]+[3]*[4])*[5]*[6]$	円/回	0	54,352
[8] 1回あたり便益		円/回	54,352	
[9] 旅客船受入回数(定期+不定期)		回/年	36	
便益		千円/年	1,957	

※現在価値化前の数値

#### 3) 見張り職員の配置

項目	式	単位	with	without
[1] 人員		人/回	0	1
[2] 人員費用原単位		円/時・人	0	1,827
[3] 作業回数(移動・戻し)		回/回	0	5
[4] 費用	$[4]=[1]*[2]*[3]$	円/回	0	9,135
[5] 1回あたり便益		円/回	9,135	
[6] 旅客船受入回数(定期+不定期)		回/年	36	
便益	$[5]*[6]$	千円/年	329	

※現在価値化前の数値

### 貨客混在解消費用削減便益(2023年以降)

	単位	便益
(1) 貨物岸壁		
1) 旅客スペースの確保	百万円/年	0.5
2) バス・タクシーの駐車スペースの確保	百万円/年	2.0
3) 見張り職員の配置	百万円/年	0.3
合計	百万円/年	2.8

※現在価値化後の数値

### 3. 耐震強化岸壁の整備による便益

耐震強化岸壁の整備により、震災時の緊急物資輸送コスト及び一般貨物輸送コストの増大が回避できる。

プロジェクトの実施により、代表年（R17）では年間1.7億円のコストが削減できる。

#### (1) 震災時の緊急物資輸送コスト増大回避便益

##### 1) 第1段階(被災直後から2日間)

項目	式	単位	with	without
[1] 緊急物資量		MT	157.8	157.8
[2] 必要トラック・ヘリ台数		台	61	61
[3] 1台あたり輸送費用		円/台	6,560～12,520	26,405,000
[4] 緊急物資時間費用原単位		円/時間・台	576	576
[5] 輸送時間		時	0.3～3.2	0.2
[6] 輸送コスト	[6]=[2]*([3]+[4]*[5])	千円	592	161,078
便益		千円	160,486	

##### 2) 第2～3段階(被災直後から3日目から1ヶ月)

項目	式	単位	with	without
[1] 緊急物資量		MT	13,492	13,492
[2] 必要トラック台数		台	4,905	4,905
[3] 1台あたり輸送費用		円/台	6,560～12,520	25,580～30,320
[4] 緊急物資時間費用原単位		円/時間・台	1,563	1,563
[5] 輸送時間		時	0.3～3.2	5.5～6.1
[6] 輸送コスト	[6]=[2]*([3]+[4]*[5])	千円	54,332	179,017
便益		千円	124,685	

#### 緊急物資輸送コスト増大回避便益

項目	単位	便益
1) 第1段階(被災直後から2日間)	百万円/年	160.5
2) 第2～3段階(被災直後から3日目から1ヶ月)	百万円/年	124.7
合計	百万円/年	285.2
泊ふ頭按分率		0.415
代表年(R17)地震発生確率		0.0081
代表年(R17)便益	百万円/年	0.96

※現在価値化前の数値

#### (2) 震災時の一般貨物輸送コスト増大回避便益

項目	式	単位	with	without
[1] 緊急物資量		FT/年/m	6,839	6,839
[2] 必要トラック台数		台/年/m	1,043	1,043
[3] 1台当たり輸送費用		円/台	15,380	43,130
[4] 緊急物資時間費用原単位		円/時間・台	83～613	83～613
[5] 輸送時間		時	0.2	2
[6] 輸送コスト	[6]=[2]*([3]+[4]*[5])	千円/年/m	16,542	50,427
便益		千円/年/m	33,885	
復旧期間合計(1年11ヶ月)		千円/m	64,946	
復旧期間合計(1年11ヶ月 社会的割引率考慮)		千円/m	60,991	
泊ふ頭耐震強化岸壁延長		m	340	
代表年(R17)地震発生確率			0.0081	
代表年(R17)便益(社会的割引率考慮)		千円/年	167,969	

※現在価値化前の数値

#### 耐震強化岸壁整備による便益

項目	単位	便益
(1) 震災時の緊急物資輸送コスト増大回避便益	百万円/年	1.0
(2) 震災時の一般貨物輸送コスト増大回避便益	百万円/年	169
代表年(R17)便益合計	百万円/年	170

※現在価値化後の数値

那覇港泊ふ頭地区旅客対応ターミナル整備事業(全体事業)【R4d再評価】

費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	12.7%	NPV=	1,495 億円
B/C=	5.74		

年度	施設供用期間	割引前							割引後														
		建設費・再投資費		管理運営費		総費用(C)	国際観光収益 増加便益	営業収益 増加便益	貨客混在 解消便益	耐震強化 便益	総便益 (B)	純便益 (B-C)	建設費・再投資費		管理運営費		総費用(C)	国際観光収益 増加便益	営業収益 増加便益	貨客混在 解消便益	耐震強化 便益	総便益 (B)	純便益 (B-C)
		建設費	再投資費	管理 運営費	建設費								再投資費	管理 運営費									
2004																							
2005																							
2006	1.2				1.2																		
2007	32.7				32.7																		
2008	31.8				31.8																		
2009	24.0				24.0																		
2010	1	23.6	0.02		23.6	4.4	0.2	0.04	1.5	6.1	-17.5	2010	1.60	37.76	0.03	37.8	7.0	0.4	0.1	2.4	9.8	-28.0	
2011	2	33.6	0.02		33.6	3.7	0.2	0.04	1.5	5.4	-28.2	2011	1.54	51.66	0.03	51.7	5.6	0.4	0.1	2.2	8.3	-43.4	
2012	3	6.4	0.02		6.4	6.5	0.4	0.04	1.4	8.4	2.0	2012	1.48	9.44	0.03	9.5	9.6	0.6	0.1	2.1	12.4	2.9	
2013	4	16.2	0.02		16.2	4.9	0.3	0.04	1.4	6.7	-9.6	2013	1.42	23.10	0.02	23.1	7.0	0.4	0.1	2.0	9.5	-13.6	
2014	5	5.2	0.02		5.2	12.4	0.6	0.04	1.4	14.4	9.1	2014	1.37	7.16	0.02	7.2	17.0	0.8	0.1	1.9	19.7	12.5	
2015	6	7.3	0.02		7.3							2015	1.32	9.54	0.02	9.6							
2016	7	0.1	0.02		0.1	18.2	0.6	0.60	1.8	21.1	21.0	2016	1.27	0.13	0.02	0.1	23.0	0.7	0.8	2.2	26.7	26.6	
2017	8		0.02		0.0	31.8	1.0	0.60	1.8	35.1	35.1	2017	1.22		0.02	0.0	38.7	1.2	0.7	2.1	42.7	42.7	
2018	9	1.0	0.01		1.0	60.6	1.6	0.56	1.7	64.5	63.5	2018	1.17	1.15	0.02	1.2	71.0	1.8	0.7	2.0	75.5	74.3	
2019	10		0.01		0.0	64.1	1.8	0.56	1.7	68.1	68.1	2019	1.12		0.02	0.0	72.1	2.0	0.6	1.9	76.6	76.6	
2020	11		0.01		0.0							2020	1.08		0.02	0.0							
2021	12		0.01		0.0							2021	1.04		0.01	0.0							
2022	13		0.01		0.0							2022	1.00		0.01	0.0							
2023	14		0.01		0.0							2023	0.96		0.01	0.0							
2024	15		0.01		0.0							2024	0.92		0.01	0.0							
2025	16		0.01		0.0							2025	0.89		0.01	0.0							
2026	17		0.01		0.0							2026	0.85		0.01	0.0							
2027	18	23.0	0.01		23.0							2027	0.82	18.93	0.01	18.9							
2028	19		0.01		0.0	29.9	1.3	0.0	1.9	33.2	33.2	2028	0.79		0.01	0.0	23.7	1.1	0.0	1.5	26.2	26.2	
2029	20		0.01		0.0	41.5	1.8	0.0	1.8	45.1	45.1	2029	0.76		0.01	0.0	31.5	1.3	0.0	1.4	34.3	34.3	
2030	21		0.01		0.0	54.1	2.2	0.0	1.8	58.2	58.1	2030	0.73		0.01	0.0	39.5	1.6	0.0	1.3	42.5	42.5	
2031	22		0.01		0.0	67.6	2.7	0.0	1.8	72.1	72.1	2031	0.70		0.01	0.0	47.5	1.9	0.0	1.3	50.7	50.6	
2032	23		0.01		0.0	83.8	3.2	0.0	1.8	88.8	88.7	2032	0.68		0.01	0.0	56.6	2.2	0.0	1.2	60.0	60.0	
2033	24		0.01		0.0	100.2	3.4		1.7	105.3	105.3	2033	0.65		0.01	0.0	65.1	2.2		1.1	68.4	68.4	
2034	25		0.01		0.0	108.8	3.5		1.7	114.0	114.0	2034	0.62		0.01	0.0	68.0	2.2		1.1	71.2	71.2	
2035	26		0.01		0.0	113.9	3.6		1.7	119.2	119.2	2035	0.60		0.01	0.0	68.4	2.1		1.0	71.6	71.6	
2036	27		0.01		0.0	113.9	3.6		1.7	119.2	119.2	2036	0.58		0.01	0.0	65.8	2.1		1.0	68.8	68.8	
2037	28		0.01		0.0	113.9	3.6		1.7	119.1	119.1	2037	0.56		0.01	0.0	63.3	2.0		0.9	66.2	66.2	
2038	29		0.01		0.0	113.9	3.6		1.6	119.1	119.1	2038	0.53		0.01	0.0	60.8	1.9		0.9	63.6	63.6	
2039	30		0.01		0.0	113.9	3.6		1.6	119.1	119.1	2039	0.51		0.01	0.0	58.5	1.8		0.8	61.1	61.1	
2040	31		0.01		0.0	113.9	3.6		1.6	119.1	119.1	2040	0.49		0.01	0.0	56.2	1.8		0.8	58.8	58.8	
2041	32		0.01		0.0	113.9	3.6		1.6	119.1	119.0	2041	0.47		0.01	0.0	54.1	1.7		0.7	56.5	56.5	
2042	33		0.01		0.0	113.9	3.6		1.5	119.0	119.0	2042	0.46		0.01	0.0	52.0	1.6		0.7	54.3	54.3	
2043	34		0.01		0.0	113.9	3.6		1.5	119.0	119.0	2043	0.44		0.01	0.0	50.0	1.6		0.7	52.2	52.2	
2044	35		0.01		0.0	113.9	3.6		1.5	119.0	119.0	2044	0.42		0.01	0.0	48.1	1.5		0.6	50.2	50.2	
2045	36		0.01		0.0	113.9	3.6		1.5	119.0	119.0	2045	0.41		0.01	0.0	46.2	1.4		0.6	48.3	48.3	
2046	37		0.01		0.0	113.9	3.6		1.5	119.0	118.9	2046	0.39		0.01	0.0	44.4	1.4		0.6	46.4	46.4	
2047	38		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.9	118.9	2047	0.38		0.01	0.0	42.7	1.3		0.5	44.6	44.6	
2048	39		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.9	118.9	2048	0.36		0.01	0.0	41.1	1.3		0.5	42.9	42.9	
2049	40		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.9	118.9	2049	0.35		0.00	0.0	39.5	1.2		0.5	41.2	41.2	
2050	41		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.9	118.9	2050	0.33		0.00	0.0	38.0	1.2		0.5	39.6	39.6	
2051	42		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.9	118.9	2051	0.32		0.00	0.0	36.5	1.1		0.4	38.1	38.1	
2052	43		0.01		0.0	113.9	3.6		1.4	118.8	118.8	2052	0.31		0.00	0.0	35.1	1.1		0.4	36.6	36.6	
2053	44		0.01		0.0	113.9	3.6		1.3	118.8	118.8	2053	0.30		0.00	0.0	33.8	1.1		0.4	35.2	35.2	
2054	45		0.01		0.0	113.9	3.6		1.3	118.8	118.8	2054	0.29		0.00	0.0	32.5	1.0		0.4	33.9	33.9	
2055	46		0.01		0.0	113.9	3.6		1.3	118.8	118.8	2055	0.27		0.00	0.0	31.2	1.0		0.4	32.6	32.6	
2056	47		0.01		0.0	113.9	3.6		1.3	118.8	118.8	2056	0.26		0.00	0.0	30.0	0.9		0.3	31.3	31.3	
2057	48		0.01		0.0	113.9	3.6		1.3	118.8	118.7	2057	0.25		0.00	0.0	28.9	0.9		0.3	30.1	30.1	
2058	49		0.01		0.0	113.9	3.6		1.2	118.7	118.7	2058	0.24		0.00	0.0	27.8	0.9		0.3	28.9	28.9	
2059	50		0.01		0.0	113.9	3.6		1.2	118.7	118.7	2059	0.23		0.00	0.0	26.7	0.8		0.3	27.8	27.8	

## 参考資料 5

### 港湾整備事業 事業費内訳

#### (1) 事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費		172.50	25.33
岸壁(-9m)	340m	61.45	18.20
上部工		5.50	1.63
築造工事		43.10	16.57
地盤改良		12.84	0
泊地(-9m)	511,000m <sup>3</sup>	7.35	7.13
港湾施設用地	6,300m <sup>2</sup>	31.60	0
築造工事		26.00	0
地盤改良		5.60	0
臨港道路	557m	72.10	0
上部工		28.44	0
下部工		31.47	0
築造工事		9.45	0
地盤改良		2.74	0
間接経費	1式	15.70	0
合 計		188.20	25.33

※端数処理のため、各項目の金額は必ずしも合計とは一致しない。

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

#### (2) 管理運営費

項目	数量	全体事業費 (億円／年)
管理運営費	1式	0.01

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。